

苫小牧市防災まちづくり基本構想 概要版

1. 防災まちづくり基本構想の目的と対象区域

1.1 防災まちづくり基本構想の目的

本構想は、この取組みの一環として、地域防災の活動や自衛隊・ボランティアとの関わりなどについて、市民意見を踏まえた上で、地域防災力向上の仕組みづくりや、物資輸送及び応援要員の受入れなど、ハード・ソフトの両面における基本構想として、とりまとめるものである。

1.2 対象区域

本構想の対象区域は本市の行政区域を対象とする。

2. 苫小牧市の概要

2.1 立地する防衛施設

本市の北部には、千歳飛行場（航空自衛隊千歳基地）が立地し、また、千歳市には、陸上自衛隊の東千歳駐屯地が立地している。これら訓練に伴う事故等の危険が内在し、万が一の際には、住民の避難等が必要となる。



防衛施設と苫小牧市の位置関係

2.2 防衛省・自衛隊との協力・交流

平成30年北海道胆振東部地震の復興支援では、本市に届けられた支援物資の搬送を実施したほか、苫小牧港を活用し、海上自衛隊の砕氷船「しらせ」や掃海艇「いずしま」で、入浴・充電・給水などの支援を実施した。また、通常時には避難所での炊出訓練など、市民参加型の総合防災訓練を実施した。



自衛隊による支援物資搬送



海上自衛隊砕氷船しらせ



海上自衛隊掃海艇いずしま



要配慮者移送訓練



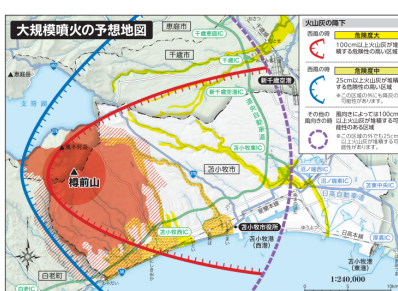
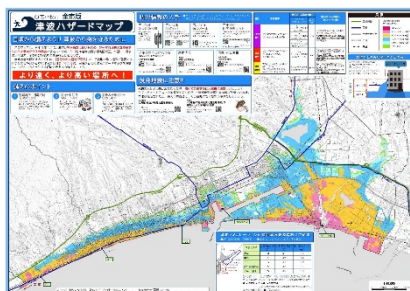
炊出訓練

3. 苫小牧市の現状

本市では、日本海溝・千島海溝沿いの海溝型地震及び津波、樽前山による大規模噴火、苫小牧川・勇払川・安平川の洪水浸水、道央自動車道沿いの中山間地域を中心に土砂災害等多くの災害リスクが想定されている。

これらの災害リスクに対する防災対策の現状として、東西に長い市域の地形的な特徴を踏まえ、避難場所・避難所及び備蓄倉庫等を地区別に市全域をカバーできるように配置している。また、他機関等との協力体制の構築、防災情報の伝達、ライフライン等の各種防災対策を推進している。

また、本市では平成30年北海道胆振東部地震を教訓に災害への即応体制強化に向けた取組、情報発信・収集の強化に向けた取組、避難所運営の強化に向けた取組、業務継続に向けた取組を推進している。

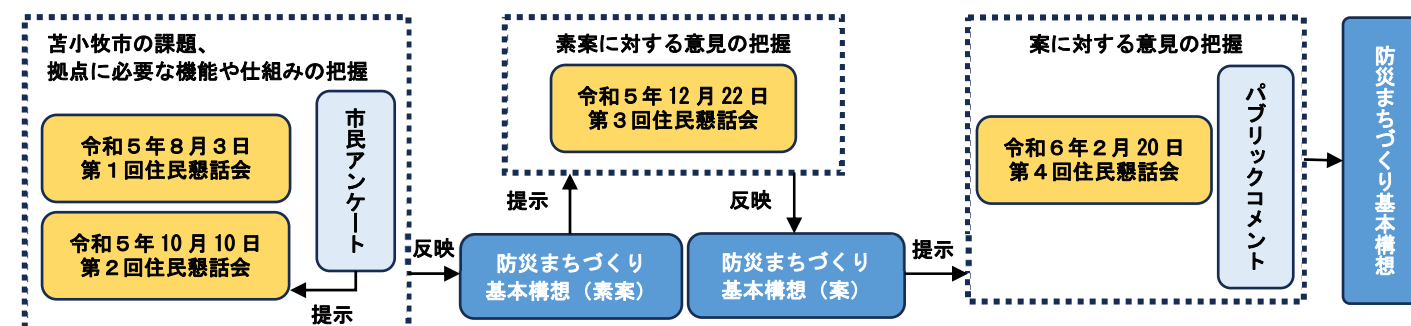


本市における各種ハザードマップ

4. 市民意見の把握

4.1 検討の流れ

本構想作成にあたって、把握した市民意見及び検討の流れを以下に示す。



4.2 市民意見のとりまとめ

市民アンケート、住民懇話会及びパブリックコメントにおける本市の防災上の課題や求められる機能について、市民意見を以下に示す。

項目	課題・求められる機能
避難環境	<ul style="list-style-type: none"> 災害の特性や津波避難の三原則等を知らないため、適切な避難行動をとれない人がいる 南側の津波浸水想定区域から北側に避難する際に、踏み切りを渡る必要がある 東西に大通りが整備されているため、津波浸水想定区域外へ避難できるか不安である 避難所が不足している 避難施設は、プライバシー保護の対応が必要である
防災拠点	<ul style="list-style-type: none"> 避難所に必要な支援物資が届かなかったため、物資の運搬を管理する拠点が必要である 物資の運搬拠点は、苫小牧中央 IC 付近であれば活動しやすいかもしれないが、横長の市であることを考慮する必要がある 緊急消防援助隊の活動拠点や地元消防団の詰め所などの重要な拠点が津波浸水想定区域に立地している 駅前を再開発して防災の拠点地としてほしい 防災拠点は平常時に地域コミュニティの場やスポーツ施設としての利用ニーズが高い
防災体制	<ul style="list-style-type: none"> 自治体間の連携がとれているか課題がある 応援職員が円滑に動けるか不安がある 宿泊施設等の確保は、地元のホテルやフェリー等の企業と体制構築が必要である
防災情報	<ul style="list-style-type: none"> 停電や断水に係るデマ情報が多かった 防災行政無線が聞こえないエリアがある 在宅避難者と避難所避難者に防災情報の格差問題が生じる
備蓄・ライフライン	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情（子育て世帯が多い、高齢者が多い）に応じた備蓄品や冬季の発生を想定した寒さ対策の備蓄が必要である 避難先（福祉避難所・地域避難所等）によって備蓄品の不足が懸念される 総合福祉会館等に物資を配置できる場所が必要である 停電の復旧順序が異なっていたため、順序を踏まえた計画づくりが必要である 避難先に携帯電話等を充電するための充電機能が必要である 災害対応を担う資機材の燃料が必要である
地域防災力	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者を支援する組織が少ないため、組織の育成が必要である 要配慮者と地域とのつながりを確保するための取組みが必要である

5. 課題の抽出

「防災まちづくり基本構想」の策定に向けた現状・課題について、上位・関連計画に示される防災の方向性を踏まえ、平成30年北海道胆振東部地震からの教訓、防災に関する現状、市民意見を踏まえて6つの項目（避難環境、防災拠点、防災体制、防災情報、備蓄・ライフライン、地域防災力）別に整理する。

【防災まちづくりを考える上での上位・関連計画における方向性】

- 平時から国や北海道、防災関係機関と連携した早期復興のための対策（苫小牧市総合計画）
- 市内全域に設置した防災行政無線屋外スピーカーや戸別受信機、登録制の防災メール、各種SNSなどを活用し、迅速で確実な情報伝達（苫小牧市総合計画）
- 自主防災組織の育成、避難行動要支援者支援対策の推進（苫小牧市総合計画）
- 関係機関との連携体制の強化及び情報の共有化、住民等への伝達体制の強化（苫小牧市強靱化計画）
- 支援物資の供給等に係る連携体制の整備、非常用物資の備蓄促進（苫小牧市強靱化計画）
- 防災拠点施設の機能整備・強化、応援・ボランティア受入れ体制の確立（苫小牧市地域防災計画）
- 地域に応じた避難体制や被災時の応援態勢、ボランティアの活用体制などの確立、救援・救護対策の実施体制の確立など、実践的な緊急時対策の強化（苫小牧市都市計画マスタープラン）
- 防災備蓄品の整備推進、避難行動要支援者支援制度の取組み推進（苫小牧市立地適正化計画）
- 災害復旧・復興時の人材確保、自主防災組織の取組み支援（苫小牧市立地適正化計画）

項目	課題
避難環境	・ 災害種別に対応した避難施設の設定や避難ルートの確保 ・ 災害時における都市機能を維持するための交通ネットワーク強化 ・ 個人の適切な避難行動、避難行動要支援者支援対策
防災拠点	・ 防災拠点施設の機能整備・強化 ・ 物資の運搬を管理する拠点の整備
防災体制	・ 防災関係機関と連携した早期復興のための対策 ・ 応援・ボランティア受入れ体制、救援・救護対策の実施体制の確立
防災情報	・ 関係機関との連携体制の強化及び情報の共有化 ・ 災害時の迅速で確実な情報伝達
備蓄・ライフライン	・ 地域の実情や災害発生時期に応じた非常用物資の備蓄促進 ・ 全戸停電への対応
地域防災力	・ 自主防災組織の育成、取組み支援 ・ 要配慮者と地域とのつながり確保、支援する組織の育成

6. 基本理念及び基本方針

6.1 基本理念

本市では日本海溝・千島海溝型巨大地震や津波の他、樽前山の噴火など、様々な大規模災害の懸念があることから、地域防災力強化につながる、防災拠点の機能強化や防災ネットワークの構築が必要とされている。

また、持続可能な活力あるまちづくりに向けて、災害時も平常時も有効に活用できる拠点づくりを進めることとして、本構想の基本理念を以下のように設定する。

**防災拠点の機能強化や防災ネットワークを構築することで
地域防災力の強化、持続可能な活力あるまちづくりを目指す**

6.2 基本方針

防災上の課題やまちづくりの課題を解決する防災まちづくりの基本方針を以下のように設定する。

方針1 防災拠点の機能強化

- 応援・ボランティア受入れ体制、救援・救護対策の実施体制の確立
- 総合体育館の建替えの際に防災拠点として整備

方針2 迅速な復旧・復興に資する防災ネットワークの構築

- 他自治体や社協、ボランティア等との平時からの人的ネットワーク強化
- 災害時の迅速で確実な情報伝達
- 災害時における都市機能を維持するための交通ネットワーク強化

方針3 平常時も災害時も活用される防災拠点の形成

- 防災拠点施設の機能整備・強化
- 物資の運搬を管理する拠点の整備
- 中心市街地の魅力向上による賑わいと交流の創出
- 商業・業務機能、サービス機能などの複合的な都市機能の導入など魅力的な中心部の形成

方針4 地域防災力の向上

- 個人の適切な避難行動
- 自主防災組織等の育成、企業との連携強化
- 要配慮者と地域とのつながり確保、支援する組織の育成

7. 今後の予定

ハード事業については、現在、防災拠点に位置付けられている公共施設を整備する際に、本構想で掲げる機能を付与することとする。

今後は、対象となる施設整備の進捗状況に合わせて検討を進める。

ソフト事業については、本構想で整理された課題や問題点について、今後着手する苫小牧市地域防災計画の改訂に反映させるとともに、地域に根差した防災教育を推進し、地域防災力の向上を図る。

